

第2回筑紫野市まち・ひと・しごと創生推進委員会 会議録

期 日 平成29年7月28日（金）

時 間 15:00～16:40

場 所 筑紫野市役所 第1別館1階 第11会議室

出席委員

井本委員、安恒委員、西田委員、山元委員、中川委員、鬼木委員、吉村委員、
力久委員（名簿掲載順） 以上8人

欠席委員

矢ヶ部委員、倉掛委員、井上委員、神崎委員 以上4人

事務局

企画政策部 宗貞企画政策部長

戦略企画課 城塚戦略企画担当係長、力武戦略企画担当主任、寺崎戦略企画担当主任

以上4人

傍聴人 1名

【会議概要】

1. 開会

事務局の司会により開会

2. 部長あいさつ

宗貞企画政策部長よりあいさつ

3. 議事

（1）筑紫野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

事務局から次のとおり説明を行った

- ・総合戦略の進捗状況の評価のため、平成28年度末時点における基本目標の成果指標や重要業績評価指標（KPI）の達成状況について確認を行った。
- ・その結果、目標達成が見込まれる成果指標、指標値が維持・向上した成果指標、指標値が下降した成果指標の割合はおおよそ3分の1ずつであり、目標年次である平成31年度に向けて順調に推移している状況であった。
- ・平成28年度に地方創生加速化交付金を活用して事業を実施した結果、若者世代の

社会増は目標値に達したものの、若者世代や女性の創業者数については目標値に達しなかった。

- ・本日の会議では、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた、今後の取組のためのご意見や提案をいただきたい。

委員 出生率について、数値は増加しているものの未だ改善が必要な状況であるが、一方で子育てが楽しいと思う保護者の割合は増加していることから、結婚し、子どもをつくるきっかけができれば楽しい家庭が築けているのではと感じる。お見合いパーティなど、結婚に関する事業を実施できないか。

事務局 政策3の施策として、「結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な支援」を位置づけてはいるものの、結婚に特化した事業は実施していないことから、今後調査、研究を行っていききたい。

会長 現在、市の待機児童数は増加しているものの、保育園の新改築による定員増に向けた取組など、子育て支援に関しては充実した事業が実施されているように見受けられるが、子育てに関して何かご意見はないか。

委員 子どもが大声を出して遊べる公園が減っているように感じる。

事務局 子どもの居場所づくりに関して様々な事業を行っている中で、公園を活用する手法について研究していききたい。

委員 開業事業所数の実績値の内容について十分な分析が必要であると感じる。様々な業種がある中で、個人的に飲食業は開業から廃業までのサイクルが他業種と比較し早ように感じており、場合によっては開業数も廃業数も多いという状況もありえるのではと思う。

次に、待機児童について、民間保育所の整備に対する支援を進めてはいるものの、依然として発生している状況であることから、更なる対応をお願いしたい。

事務局 開業事業所に関する分析については、所管課と連携し実施していききたい。
待機児童については、例えば企業主導型事業所内保育所の推進など、様々な観点から解消のための取組を進めていききたい。

会長 空き家に関するデータベースの整備率は100%ということだが、他自治体では、空き家を活用し若者世代の転入を図るといった地域活性化施策も実施されていることから、今後は空き家の活用に関するアプローチが必要である。

事務局 空き家問題については市の大きな課題のひとつと捉えており、ご意見のとおり、その活用について検討を深めていききたい。

委員 スポーツをする機会が充分だと思う市民の割合の向上のため、公園を活用することができないかを感じる。子育てをする大人と子どもと一緒に遊べる環境が少なく感じる。また、関連して筑紫野市はプールなど体育施設が少なく、例えば近隣自治体と連携し、近隣自治体の体育施設を安く利用することができれば、スポーツをする機会の拡大につながる事となる。

事務局 本市には街区公園や児童公園以外にも、総合公園や上原田公園、農業者トレーニングセンターなどの大小様々な施設があるため、既存施設の有効活用を図っていきたい。また、市外施設の利用については、平成17年より福岡都市圏市町の共同事業としてスポーツ施設の共同利用の取組を行っていることから、その周知に努めていきたい。

委員 子育てに関連して、他自治体では出産祝い金の給付や、子育て世代の転入者に対する固定資産税の減免措置などの取組を行っているところもあるが、本市では実施できないか。

事務局 新規施策の立案にあたっては、限られた財政状況の中で費用対効果の高い事業を選択し、実施する必要があるものと考えているが、他自治体の取組についての調査分析を行ってきたい。

委員 防災に関する取組について、市の備蓄等の対応はどのようになっているのか。また、その公表状況は。

事務局 県の基準に従い備蓄を実施しているが、備蓄の状況について特に公表していないため、今後の検討材料としたい。

委員 政策1「まちに活力をもたらす産業の振興と雇用の創出」について、平成28年度に実施した創業意欲喚起事業と女性就労支援事業は、女性と若者に着目したという点で地方創生に非常に有益な事業であったように思う。資料では事業概要と併せてセミナーの参加人数等が掲載されているが、アンケート結果なども掲載いただければ事業分析の参考となるためお願いしたい。

また、同政策内の基本事業で「創業者への支援」が謳われているが、私は普段ものづくりに関する中小企業への技術指導を行っている関係から、企業誘致や創業に関して、製造業は波及効果が大きいように感じているところである。そこで、市が行う創業者への支援について、製造業に対して特別に実施しているものはあるか。

事務局 まず、セミナー等のアンケート結果については、その分析を行うよう努めていきたい。次に創業者への支援については、市の企業立地促進条例や同施行規則に基づき、製造業に限らず様々な業種に対して固定資産税の減免などの取組を行っている。

会 長 参考までに質問するが、平成 31 年度に向けた目標を別の指標に変更することは可能か。例えば、指標によっては参加者数など結果の数値ではなく、アンケートの結果を受けた割合等の数値の方が、成果を測る上でよりよい指標である場合などがあるのではないか。

事務局 原則、当初に設定した目標を利用するのが基本だが、明らかに内容に問題がある場合などはその限りではなく、適宜修正が必要であると考え。

委 員 例えば、アンケートで取得したデータについては、当然把握、分析しておくべきものであるため、わざわざ目標の修正を行ってまで明記しておく必要はないと考える。

事務局 ご意見のとおり、所管課においてしっかりと把握、分析を行うこととしたい。

会 長 本日の会議では、特に地域で暮らしている方ならではの意見が多くあったように思う。限られた財政状況の中で費用対効果の高い事業を実施するためには、他自治体の事例研究や民間の力の活用はもとより、地域での人と人とのつながりというものも必要であるのかもしれない。平成 31 年度に向けて、さらに検討を深めていただきたい。

4. 事務連絡

謝金の支払いについて、事務局より説明

5. 閉会

16 時 40 分閉会

以 上